



38 エクアドル

カタラマ川流域灌漑事業

灌漑・排水施設を建設し

農産物の生産拡大・農家の生計向上に貢献

承諾額／実行額	85億9,400万円／73億2,000万円
借款契約調印	1988年2月
借款契約条件	金利3.75% (コンサルティングサービス部分は3.25%)、 返済30年 (うち据置10年)、部分アンタイド
貸付完了	2003年2月
実施機関	グアヤス川流域開発公社 URL: http://www.cedega.gov.ec



本事業の目的

カタラマ川流域において、灌漑・排水施設を建設することにより、農産物の生産拡大および生産性向上を図り、農家の生計向上と地域経済の発展に寄与することを目的とする。

本事業実施による効果(有効性・インパクト) 評価D

本事業では、灌漑対象地域において頭首工・ポンプ場の建設、用水路、排水路の整備、末端農地の整備が計画された。当初計画では米、大豆等の農産物の作付面積は、9,002haであったのに対し、2004年実績では5,329haと、計画を下回っている。また、生産量の実績は、米については陸稲から水稲への転換に伴う単収増加により、計画値を上回っているが、計画値を下回る農産物品目(大豆、カカオ等)が多いことが確認されている。その要因としては、本事業実施にあたって一部農民より農地提供が忌避されていること、実施機関の予算不足等による末端農地インフラの整備・活用が十分でないこと、農業技術が不足していること等が挙げられる。また、最下流域の約1,500haについては雨季における冠水被害、排水不良の問題への対策を講じる必要があり、実施機関は、排水問題への対応、雨季における農業生産の増加が課題であることを認識しており、今後同機関により事業効果発現のための施策が講じられることが期待される。一方で、受益者調査(45戸対象)では、2000年以降農家の所得水準が増加傾向にあることが確認されている。よって、本事業の有効性は中程度であると判断される。



受益農民へのインタビュー調査

本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) 評価a

本事業の実施は、審査時および事後評価時ともに、国家計画・農業セクター政策等と合致しており、事業実施の妥当性は極めて高い。審査時、事後評価時を通じて、同国において灌漑事業の実施が重視されている。

事業実施の経済性(効率性) 評価C

事業費は計画を上回り(計画比108%程度)、期間も計画を大幅に上回ったため(計画比303%程度)、効率性についての評価は低い。事業遅延の要因としては、経済危機による内貨不足、政府からの予算配分の遅れに起因する用地取得の遅延、エルニーニョ現象による工事中断、実施機関の変更等が挙げられる。

今後の展望(持続性) 評価b

実施機関の財務状況、維持管理体制については問題ないが、中央政府から実施機関に対して配分される予算は同機関要求額の1割程度であり、本事業の運営・維持管理にかかる財源の確保は厳しいものと考えられる。

結論と教訓・提言

以上により、本事業の評価は低いといえる。教訓としては計画段階において、末端農地整備にかかるニーズ調査等の実施が検討されるべきであったことが挙げられる。また提言としては、現地住民の灌漑設備利用を促進するための啓蒙活動、農民への貸付制度構築等の実施が期待される。

開発途上国専門家の意見

政情不安や自然災害等により、農業生産性が上がらず、現時点における事業効果は高いとはいえない。今後は受益者への技術支援や水利組合の機能強化が事業効果向上を図るうえで課題となる。

専門家の氏名： Mr. Pablo Fernando Jácome Estrella (国際機関) ワーゲニング大学修士(植物科学)。現在、国際連合食糧農業機関 (FAO) エクアドルの技術専門家。専門は農学、有機農業等。